

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

(氏名) 堀井 勇吾

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン

上場取引所東

コード番号 9832 URL https://www.autobacs.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 大木 勝仁 TEL 03-6219-8787

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	249, 525	8. 6	12, 126	51.4	12, 516	54. 6	8, 132	28. 0
2024年3月期	229, 856	△2. 7	8, 010	△31.7	8, 093	△30. 1	6, 355	△12.2

(注)包括利益 2025年3月期 7,705百万円(12.4%) 2024年3月期 6,857百万円(△21.5%)

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
Ī		円 銭	円 銭	%	%	%
	2025年3月期	103. 89	_	6. 2	5. 9	4. 9
	2024年3月期	81. 52	_	5. 0	4. 2	3. 5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 433百万円 2024年3月期 99百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	228, 170	131, 963	57. 8	1, 679. 29	
2024年3月期	194, 948	129, 152	66. 1	1, 652. 71	

(参考) 自己資本 2025年3月期 131,808百万円 2024年3月期 128,845百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3, 944	△18, 020	13, 973	31, 181
2024年3月期	14, 431	△449	△7, 413	31, 278

2. 配当の状況

_ · HD _ · · p())									
	年間配当金					配当金総額	配当性向	純資産配当	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)	
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
2024年3月期	_	30.00	_	40.00	70.00	5, 460	85. 9	4. 3	
2025年3月期	_	30.00	_	30.00	60.00	4, 706	57. 8	3. 6	
2026年3月期(予想)	_	30.00	_	30.00	60.00		57. 4		

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276, 000	10.6	13, 500	11.3	13, 500	7. 9	8, 200	0.8	104. 47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

 ④ 修正再表示
 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	82,050,105株	2024年3月期	82, 050, 105株
2025年3月期	3, 559, 799株	2024年3月期	4, 090, 227株
2025年3月期	78, 277, 131株	2024年3月期	77, 956, 603株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	165, 218	6.3	9, 314	136. 6	10, 054	112. 8	6, 548	466. 3
2024年3月期	155, 489	△2.1	3, 937	△49.1	4, 724	△50.4	1, 156	△78.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	83. 64	_
2024年3月期	14. 83	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	175, 995	112, 443	63. 9	1, 432. 57
2024年3月期	163, 183	110, 983	68. 0	1, 422. 80

(参考) 自己資本

2025年3月期 112,443百万円

2024年3月期 110,983百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、フランチャイズ(以下FC)加盟店舗とFCチェン本部(当社)が共に小売をより一層重視する経営を実現するため、2024年4月1日より、当社からFC加盟店舗への卸売価格を引き下げ、小売に付随するロイヤリティ料率を引き上げました。これに伴い、前事業年度に、FC加盟店舗とFCチェン本部が新たなスタートを切るための準備として、FC加盟店舗が保有している2025年3月期の期首在庫に対して、卸売価格引き下げ後と同水準の価格に合わせる措置を講じております。加えて、前事業年度は記録的な暖冬の影響でスタッドレスタイヤなどの冬季用品の販売が低迷した一方、当事業年度は降雪に伴い、スタッドレスタイヤやタイヤチェーンといった冬季用品の伸長などがあったことにより、前事業年度と当事業年度の売上高および営業利益等の実績値に差異が生じております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「 1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月12日に証券アナリスト・機関投資家向けにオンラインにて決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明に関する 資料等につきましては、当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1.経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3 浦紅財教抄事及び主か注記	7
(1) 連結貸借対照表 ····································	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報) ······	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用の改善やインバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費の低迷が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で減少していた新車販売台数は、下期には前年を上回る水準に回復いたしました。中古車市場においては、割安感のある中古車需要が底堅く推移したことに加え、下取り車の流通量増加に伴い中古車登録台数も前年を上回りました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

[売上高、売上総利益]

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.6%増加の2,495億25百万円、売上総利益は前年同期比17.2%増加の883億73百万円となりました。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費は、前年同期比13.1%増加の762億47百万円、営業利益は前年同期比51.4%増加の121億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費について、主に連結子会社が増加したことにより増加いたしました。

[営業外収益、営業外費用、経常利益]

営業外収益は、前年同期比5.0%増加の21億74百万円となりました。営業外費用は、前年同期比10.2%減少の17億84百万円となりました。

主に、前年に比べ持分法適用関連会社の収益改善が図られ、持分法による投資利益が増加しております。また、前期に稼働を開始した新店舗システムの情報機器賃貸費用が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比54.6%増加の125億16百万円となりました。

[特別利益、特別損失]

特別利益は、負ののれん発生益10億30百万円を計上いたしました。特別損失は、固定資産の減損損失4億62百万円、段階取得に係る差損1億32百万円を計上いたしました。

[法人税等合計]

法人税等合計は、前年同期比8億87百万円増加の48億3百万円となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比28.0%増加の81億32百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[オートバックス事業]

オートバックス事業の売上高は1,971億円(前年同期比8.1%増加)、セグメント利益は220億50百万円(同33.1%増加)となりました。

国内オートバックスチェン(フランチャイズ加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が4.4%の増加、全店が5.1%の増加となりました。

国内オートバックスチェンでは、車両メンテナンス需要や年末年始の外出需要を背景に、タイヤ・オイル・バッテリーなどのメンテナンス関連商品が伸長し、これらの商品に伴うサービス工賃も好調に推移いたしました。また、降雪に伴いスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの冬季用品が伸長いたしました。

プライベートブランドにおいては、自信をもっておすすめできる価値ある商品の開発・販売を推進しております。「AQ. (オートバックスクオリティ.)」では、車種専用カー用品のラインナップを拡充するとともに、低価格

で高品質なオリジナルピットサービス「AQ.ピットメニュー」の提供を開始いたしました。

車検・整備については、アプリからのピット作業予約が定着しつつあることを背景に、公式アプリからのピット作業予約件数が前年同期比17.2%増加いたしました。車検実施台数は、下期より車検対象車両台数が増加に転じたことにより、前年同期比0.4%増加の約67万台となりました。

車販売については、中古車の単価上昇を背景にオークションへの販売が好調に推移した一方で、新車・中古車の小売販売台数は前年を下回りました。この結果、国内オートバックスチェンにおける総販売台数は前年同期比3.7%減少の約3万台、総販売金額は前年同期比5.5%増加の359億59百万円となりました。

国内における出退店は、新規出店が20店舗、退店が3店舗あり、2024年3月末の1,003店舗(内、併設店およびインショップは414店舗)から2025年3月末は1,020店舗(内、併設店およびインショップは417店舗)となりました。なお、店舗数記載については、2025年3月期の期首から併設店およびインショップを含む形式に変更しております。

海外については、フランスにおいて前期に2店舗を閉店した影響で売上が減少いたしました。シンガポールにおいては、COE(車両購入権)価格の上昇に伴い増加したメンテナンス需要や、ERP(電子道路課金制度)の変更に伴う車載器交換需要を取り込んだことで、ピットサービスが好調に推移いたしました。

海外における出退店は、新規出店が40店舗、退店が1店舗あり、2024年3月末の109店舗から2025年3月末は148店舗となりました。

[コンシューマ事業]

コンシューマ事業における売上高は293億8百万円(前年同期比22.9%増加)、セグメント損失は8億47百万円 (前年同期は12億97百万円のセグメント損失)となりました。

ディーラーにおいては、2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスがHonda正規ディーラーを運営する会社を連結子会社化いたしました。これにより、同社が運営する正規ディーラーは、Audi、BYDおよびHondaの3ブランドとなりました。加えて、2024年10月1日付で、電気設備の施工・管理を行う会社を連結子会社化いたしました。なお、2023年9月にBMW/MINI正規ディーラーを行う子会社2社を事業譲渡しております。

車買取・販売においては、2024年10月に車買取・販売店「オートバックスカーズ」初の大型店「オートバックスカーズかしわ大井」をオープンいたしました。

また、2024年8月30日付で、自社ローン型中古車販売事業を行う会社を連結子会社化いたしました。

ネット販売においては、販売促進施策に加え、前期に実施した公式通販サイトのリニューアルや取扱商品の拡充が奏功し、売上が増加いたしました。

車検・整備において、車両メンテナンス需要を背景に整備子会社が好調に推移いたしました。加えて、2025年3月に、車両メンテナンスと低価格タイヤを主軸とした新モデル店舗「AUTO IN車検・タイヤセンター熊本玉名店」をオープンいたしました。

[ホールセール事業]

ホールセール事業における売上高は355億48百万円(前年同期比0.5%増加)、セグメント利益は5億17百万円(同17.4%減少)となりました。

降雪や車両メンテナンス需要の増加を背景に、ホイールおよびエンジンオイル等の卸売が堅調に推移いたしました。また、日産自動車の車種専用アイテムの販売が伸長したことに加え、2024年12月より幹線道路沿いに位置するセブン-イレブン店舗において、プライベートブランド「AQ.」の展開を開始いたしました。

海外卸売においては、日本国内からの輸出取引が大幅に減少し売上が減少いたしました。マレーシアにおいては、オーソライズドディーラー認定店が増加し売上が伸長いたしました。オーストラリアにおいては、インフレや金利上昇を背景に消費者の購買意欲が低下したことなどにより、売上が減少いたしました。中国においては、日本国内への輸出が拡大し売上が増加いたしました。

[拡張事業]

拡張事業における売上高は91億8百万円(前年同期比9.8%増加)、セグメント利益は4億76百万円(同112.2%増加)となりました。

② 今後の見通し

日本経済は、雇用情勢の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。他方、労働人口の減少、持続的な物価上昇に伴う個人消費の減速、さらには米国の金融政策をはじめとする国際的な不確実要因により、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

自動車業界においては、持続可能な社会の実現に向けた世界的な機運の高まりを受けて普及が進んできた電気自動車(EV)に関し、一部地域では需要の伸びが鈍化し、EV市場は過渡的な局面にあると見受けられます。

加えて、国内においては大手自動車メーカー間での経営統合に向けた協議が進展するなど、これまでにない業界構造の変革が顕在化しつつあります。さらに、自動車アフターマーケット分野におきましては、異業種企業によるM&Aや周辺事業領域への展開が加速しており、顧客獲得競争はこれまで以上に激化しております。

また、技術革新の進展および社会の成熟化に伴い、消費者の価値観や購買行動は一層多様化しております。従来、クルマは「所有するもの」としての位置付けが主流でありましたが、近年では「必要なときに利用するもの」へと価値の重心が移りつつあります。カーシェアリングやサブスクリプションサービスといった新たな利用形態の普及により、クルマに対して費用や時間を過度にかけない消費者層が増加するなど、人とクルマとの関係性そのものが変容しております。

このように、自動車を取り巻く事業環境は急速に変化しており、その方向性やスピードについても見通しを立てることが困難な局面が続いております。

このような環境下において、当社グループは「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、モビリティライフにおけるさまざまな社会課題を解決し、人とモビリティが共存し続けられる持続可能な社会と当社グループの持続的な成長の実現を目指しています。

2023年5月には、2032年度の連結売上高5,000億円を掲げる長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を発表し、オートバックスセブンの進化の方向性「出かける楽しさを提案し続ける会社へ」というありたい姿を明示しました。

また、2024年5月には、長期ビジョンの達成に向け、さらに加速度的な成長を実現すべく、2026年度を最終年度とする2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを新たな進化の方向性と位置づけ、モビリティにかかわるお客様の「煩わしさ」を軽減し、「出かける楽しさ」を提案し続けることに、国内外を問わず邁進しています。そして、より一層お客様に支持される企業グループへと進化させ、モビリティ社会を支えるインフラとして、社会になくてはならない存在を目指しています。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高は前年同期比10.6%増加の2,760億円、営業利益は前年同期比11.3%増加の135億円、経常利益は前年同期比7.9%増加の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.8%増加の82億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148億37百万円増加し、1,270億28百万円となりました。主に売掛金、商品、未収入金が増加したことなどによるものです。

[有形固定資産、無形固定資産]

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ85億5百万円増加し、567億57百万円となりました。主に新規連結子会 社及び新規出店用地の購入により土地、建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ96億6百万円増加し、173億70百万円となりました。主に新規連結子会社におけるのれんが増加したことなどによるものです。

[投資その他の資産]

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、270億14百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億47百万円増加し、584億32百万円となりました。主に銀行からの短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

[固定負債]

固定負債は、前連結会計年度末に比べ209億62百万円増加し、377億74百万円となりました。主に銀行からの長期借入金が増加したことなどによるものです。

[純資産合計]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加し、1,319億63百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当による減少があったことなどによるものです。

[資産合計/負債純資産合計]

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ332億21百万円増加し、2,281億70百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し311億81百万円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは39億44百万円の収入(前年同期は144億31百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益129億51百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入78億72百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億77百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億20百万円の支出(前年同期は4億49百万円の支出)となりました。 収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入9億66百万円および定期預金の払戻による収入5億13百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出89億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億29百万円および貸付けによる支出33億69百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、139億73百万円の収入(前年同期は74億13百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入224億70百万円および自己株式の売却による収入2億5百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額54億71百万円、長期借入金の返済による支出13億60百万円および短期借入金の返済(純額)6億98百万円等であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外事業の展開及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計 基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

(単	4	百	F	Щ)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31, 297	31, 292
受取手形	539	1, 018
売掛金	21, 843	28, 583
リース投資資産	3, 882	3, 056
商品	22, 635	27, 649
短期貸付金	100	346
未収入金	26, 047	27, 902
その他	5, 876	7, 243
貸倒引当金	△31	△64
流動資産合計	112, 191	127, 028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48, 238	57, 617
減価償却累計額	△34, 080	△39, 423
建物及び構築物(純額)	14, 157	18, 193
機械装置及び運搬具	8, 846	10, 329
減価償却累計額	△5, 896	△6, 919
機械装置及び運搬具(純額)	2, 950	3, 410
工具、器具及び備品	13, 309	14, 678
減価償却累計額	\triangle 10, 710	△11,659
工具、器具及び備品(純額)	2, 598	3, 018
土地	24, 576	29, 421
リース資産	962	1,096
減価償却累計額	△332	△436
リース資産(純額)	630	660
使用権資産	4, 017	4, 029
減価償却累計額	△2, 233	$\triangle 2,675$
使用権資産(純額)	1, 784	1, 354
建設仮勘定	1, 555	698
有形固定資産合計	48, 252	56, 757
無形固定資産		00,101
のれん	1,080	8, 694
ソフトウエア	5, 217	4, 870
その他	1, 465	3, 805
無形固定資産合計	7, 763	17, 370
投資その他の資産	1,100	11,010
投資有価証券	9, 065	9, 145
長期貸付金	49	18
繰延税金資産	5, 008	4, 639
差入保証金	11, 638	11, 998
その他	993	1, 241
貸倒引当金	∆13	△28
投資その他の資産合計	26, 741	27, 014
固定資産合計	82, 757	101, 142
資産合計		228, 170
貝/王口川	194, 948	228, 170

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 050	16, 157
短期借入金	11	8, 514
リース債務	740	739
未払金	15, 200	18, 015
未払法人税等	2, 109	2, 781
契約負債	891	2,040
その他	7, 979	10, 182
流動負債合計	48, 984	58, 432
固定負債		
社債	_	200
長期借入金	6, 023	26, 263
リース債務	2, 545	2, 102
繰延税金負債	225	707
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	256	266
資産除去債務	2, 691	3, 398
その他	5, 062	4, 828
固定負債合計	16, 812	37, 774
負債合計	65, 796	96, 206
純資産の部		
株主資本		
資本金	33, 998	33, 998
資本剰余金	34, 218	34, 138
利益剰余金	63, 670	66, 246
自己株式	△6, 970	△6,060
株主資本合計	124, 917	128, 323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 124	1,736
為替換算調整勘定	1,803	1, 748
その他の包括利益累計額合計	3, 928	3, 484
非支配株主持分	307	155
純資産合計	129, 152	131, 963
負債純資産合計	194, 948	228, 170
		_=0, 1.0

(2) 連結損益及び包括利益計算書

		(単位:日月日)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	229, 856	249, 525
売上原価	154, 432	161, 152
売上総利益	75, 424	88, 373
販売費及び一般管理費	67, 414	76, 247
営業利益	8, 010	12, 126
営業外収益		12, 120
受取利息	92	118
受取配当金	119	134
持分法による投資利益	99	433
受取手数料	64	48
情報機器賃貸料	696	616
その他	999	824
営業外収益合計	2,070	2, 174
営業外費用		
支払利息	91	168
情報機器賃貸費用	1, 350	794
固定資産除却損	50	70
その他	495	750
営業外費用合計	1, 987	1, 784
経常利益	8, 093	12, 516
特別利益		
事業譲渡益	3, 971	_
負ののれん発生益	_	1,030
特別利益合計	3, 971	1,030
特別損失		
減損損失	534	462
投資有価証券評価損	351	_
早期割増退職金	188	_
店舗整理損	708	_
段階取得に係る差損	<u> </u>	132
特別損失合計	1,781	594
税金等調整前当期純利益	10, 283	12, 951
法人税、住民税及び事業税	4, 314	4, 193
法人税等調整額	△399	609
法人税等合計	3, 915	4, 803
当期純利益	6, 368	8, 148
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6, 355	8, 132
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△387
為替換算調整勘定	357	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	92	2
その他の包括利益合計	488	△443
包括利益	6, 857	7, 705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6, 823	7, 689
非支配株主に係る包括利益	33	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	33, 998	34, 156	61, 997	△6, 990	123, 162		
当期変動額							
剰余金の配当			△4, 679		△4, 679		
親会社株主に帰属する当期 純利益			6, 355		6, 355		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分			$\triangle 2$	24	21		
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		61			61		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計		61	1,673	20	1, 755		
当期末残高	33, 998	34, 218	63, 670	△6, 970	124, 917		

	7(の他の包括利益累計	-額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	2, 077	1, 382	3, 460	340	126, 963	
当期変動額						
剰余金の配当					△4, 679	
親会社株主に帰属する当期 純利益					6, 355	
自己株式の取得					△3	
自己株式の処分					21	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					61	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	46	421	467	△33	433	
当期変動額合計	46	421	467	△33	2, 189	
当期末残高	2, 124	1,803	3, 928	307	129, 152	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	33, 998	34, 218	63, 670	△6, 970	124, 917		
当期変動額							
剰余金の配当			△5, 471		△5, 471		
親会社株主に帰属する当期 純利益			8, 132		8, 132		
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0		
自己株式の処分		14	△84	1,031	960		
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△93			△93		
連結子会社の増加による自 己株式の増加				△120	△120		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△79	2, 576	909	3, 406		
当期末残高	33, 998	34, 138	66, 246	△6,060	128, 323		

	ج(の他の包括利益累計	-額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	2, 124	1,803	3, 928	307	129, 152	
当期変動額						
剰余金の配当					△5, 471	
親会社株主に帰属する当期 純利益					8, 132	
自己株式の取得					△0	
自己株式の処分					960	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△93	
連結子会社の増加による自 己株式の増加					△120	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△388	△55	△443	△151	△594	
当期変動額合計	△388	△55	△443	△151	2, 811	
当期末残高	1, 736	1,748	3, 484	155	131, 963	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10, 283	12, 951
減価償却費	4, 962	5, 648
減損損失	534	462
のれん償却額	321	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	0
受取利息及び受取配当金	△211	△252
支払利息	91	168
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 99$	△433
固定資産除売却損益(△は益)	2	30
投資有価証券評価損益(△は益)	351	9
店舗整理損	708	_
段階取得に係る差損益(△は益)	_	132
負ののれん発生益	-	△1,030
事業譲渡損益 (△は益)	$\triangle 3,971$	_
早期割増退職金	188	_
売上債権の増減額 (△は増加)	5, 743	△3, 402
リース投資資産の増減額(△は増加)	△346	756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1, 280	$\triangle 1,745$
仕入債務の増減額(△は減少)	4, 090	△7, 375
その他	△2, 022	1, 575
小計	19, 303	7, 872
利息及び配当金の受取額	227	304
利息の支払額	△97	△155
法人税等の支払額	△5, 000	△4, 077
営業活動によるキャッシュ・フロー	14, 431	3, 944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 24$	△504
定期預金の払戻による収入	72	513
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9, 149	△8, 926
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	161
投資有価証券の取得による支出	△310	$\triangle 0$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	$\triangle 43$	$\triangle 5,929$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	5, 098	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	966
関係会社株式の取得による支出		△447
関係会社株式の売却による収入	71	<u>∠</u> 111
貸付けによる支出	=	$\triangle 3,369$
貸付金の回収による収入	3, 896	
差入保証金の差入による支出	△324	△531
差入保証金の回収による収入	300	186
その他	△138	△139
	<u>∠449</u>	△18, 020

		(十四・日/911/
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△126	△698
長期借入れによる収入	_	22, 470
長期借入金の返済による支出	△1, 958	△1,360
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
自己株式の売却による収入	0	205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	$\triangle 0$	△247
配当金の支払額	△4, 681	$\triangle 5,471$
その他	△645	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7, 413	13, 973
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6, 775	△96
現金及び現金同等物の期首残高	24, 503	31, 278
現金及び現金同等物の期末残高	31, 278	31, 181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「オートバックス事業」「コンシューマ事業」「ホールセール事業」および「拡張事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オートバックス事業」は、国内フランチャイズ加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど、カー用品等の卸売を行っております。また主に国内外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、オートバックス事業以外の小売りとして、カー用品のネット販売や新車および中古車の 買取・販売を行っております。

「ホールセール事業」は、オートバックス事業以外の卸売りとして、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売りを行っております。

「拡張事業」は、ファイナンス、物件・立地開発、EVソリューション等の周辺事業を行っております。

当社は、2024年5月に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」において、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを新たな方向性に掲げ、小売りと卸売りの二軸に経営資源を集中し強化する体制への変更を進めております。この方向性に沿った取り組みを速やかに開始し戦略実行のスピードアップを図るために、当連結会計年度より、従来、「国内オートバックス事業」「海外事業」「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」に区分したセグメントを、小売りと卸売りを軸とした報告セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

						(41	<u> </u>
		報告セグメント					連結財務諸表計上額
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計	(注1)	衣訂上領 (注2)
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	177, 299	23, 695	25, 061	1, 342	227, 398	_	227, 398
その他の収益	26	_	_	2, 431	2, 458	_	2, 458
外部顧客への売上高	177, 326	23, 695	25, 061	3, 773	229, 856	_	229, 856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5, 076	149	10, 300	4, 520	20, 046	△20, 046	_
計	182, 402	23, 844	35, 361	8, 293	249, 902	△20, 046	229, 856
セグメント利益又は 損失(△)	16, 560	△1, 297	627	224	16, 115	△8, 105	8, 010
セグメント資産	101, 293	10, 168	15, 084	33, 728	160, 275	34, 673	194, 948
その他の項目							
減価償却費	2, 209	645	289	768	3, 913	812	4, 725
のれんの償却額	149	101	70	_	321	_	321
持分法適用会社への 投資額	2, 651	60	1, 116	_	3, 827	_	3, 827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6, 507	1, 515	84	353	8, 461	688	9, 149

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,673百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額812百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形 固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額688百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

		報告セグメント					連結財務諸
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計	調整額 (注1)	表計上額 (注2)
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	192, 130	29, 039	24, 494	1, 458	247, 123	_	247, 123
その他の収益	_	_	_	2, 402	2, 402	_	2, 402
外部顧客への売上高	192, 130	29, 039	24, 494	3, 861	249, 525	_	249, 525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4, 970	269	11, 053	5, 246	21, 540	△21, 540	_
計	197, 100	29, 308	35, 548	9, 108	271, 065	△21, 540	249, 525
セグメント利益又は 損失(△)	22, 050	△847	517	476	22, 196	△10, 070	12, 126
セグメント資産	106, 506	43, 309	17, 424	33, 097	200, 337	27, 832	228, 170
その他の項目							
減価償却費	3, 153	752	251	523	4, 680	784	5, 464
のれんの償却額	148	179	37	_	366	_	366
持分法適用会社への 投資額	2, 630	515	1, 277	_	4, 422	_	4, 422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5, 797	892	893	489	8, 073	852	8, 926

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 10,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,832百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額784百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形 固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

		幹	告セグメン	F		調整額	合計
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
減損損失	312	_	_	221	534	_	534

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

		幹	-treated at least				
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計	調整額	合計
減損損失	387	_	74	_	462	_	462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					3111 #le der	0 =1
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計	調整額	合計
当期償却額	149	101	70	_	321	_	321
当期末残高	401	416	262	_	1, 080	_	1, 080

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						۸ - ۱
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計	調整額	合計
当期償却額	148	179	37	_	366	_	366
当期末残高	287	8, 192	213	_	8, 694	_	8, 694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

「オートバックス事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった株式会社ピューマの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、461百万円であります。「コンシューマ事業」セグメントにおいて、株式会社東葛ホールディングスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、568百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益又は損失(\triangle)には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,652.71円	1, 679. 29円	
1株当たり当期純利益	81. 52円	103. 89円	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6, 355	8, 132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6, 355	8, 132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77, 956	78, 277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。